

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	事業開始年度	昭和61年度		作成責任者	
担当部局庁	土地・水資源局 水資源部	担当課室	水資源政策課		水資源政策課長 西川 智	
会計区分	一般会計	上位政策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定された。 近年では、要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や渇水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の調査・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等について評価を行う。 また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増加に伴う地盤沈下の発生を防止し、適正な地下水利用と管理を図るため、地下水の動態や地盤沈下のメカニズムを解明するシミュレーションモデルの構築等の手法を用いた検討を行う。 さらに、渇水リスクの増大に対して、地下水資源の活用は有効な適応策として期待できる可能性があることから、地下水障害を発生させず、持続可能な形で保全と利用をマネジメントするための施策を検討する。					
実施状況	調査内容	H19年度	H20年度	H21年度	備考	
	地盤沈下防止等対策要綱推進調査	9件	10件	8件	昭和61年度から実施 12県市対象	
	要綱3地区地盤沈下防止等対策要綱評価検討調査	1件	1件	1件	平成13年度から実施	
	地下水保全管理検討	1件			平成16年度から実施	
	地震災害時の地下水利用システムの検討	1件	1件			
	調査(委託)業務 発注件数	12件	12件	9件		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	45.203	43.033	27.679	25.752	
	執行額	39.423	36.868	25.587		
	執行率	87.2%	85.7%	92.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・経費については、予算の執行状況を確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。				
	見直しの余地	業務の発注方式について、平成21年度は、競争参加者の技術提案により契約者を決定する「企画競争方式」による契約手続きを行ったが、参加者が1者であった。 平成22年度以降の業務発注については、より競争性を高めた契約手続きに変更することにより、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。				
予算監視の所見率化						
補記	【予算科目】	(21年度予算額)		(21年度決算見込額)		
	・267 地下水対策推進経費	27.679百万円		25.587百万円		
	・021 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	0.213百万円		0.210百万円		
	・95016-2129-06 諸謝金	1.291百万円		1.225百万円		
	・95016-2122-08 職員旅費	0.405百万円		0.405百万円		
	・95016-2123-09 水資源対策調査費	15.822百万円		14.994百万円		
	・95016-2125-14 水資源対策調査費地方公共団体委託費	9.948百万円		8.753百万円		

国土交通省 土地・水資源局 水資源部  
25. 587百万円

地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地域の  
実情に応じた地盤沈下防止等対策の推進を支援

【企画競争】

A.民間企業(1社)

14. 994百万円

地盤沈下と地下水関連データの整理・分析  
及び地下水管理手法検討

【委託】

B.関係縣市(8機関)

8. 753百万円

地下水採取量や地盤沈下状況等の調査

職員旅費

1. 225百万円

委員等旅費

0. 405百万円

諸謝金

0. 210百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)国際航業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	14.994			
計		14.994	計		0
B.福岡県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査地方公共団体委託費	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.360			
計		1.360	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

【別紙】

A.民間企業(1社) 14. 994百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	国際航業(株)	14.994
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.関係縣市(8機関) 8. 753百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	福岡県	1.360
2	名古屋市	1.245
3	佐賀県	1.207
4	愛知県	1.207
5	茨城県	1.063
6	三重県	0.947
7	千葉県	0.873
8	埼玉県	0.851
9		
10		